

全老健第 29-343 号
平成 30 年 2 月 1 日

会 員 各 位

公益社団法人全国老人保健施設協会
会 長 東 憲 太 郎
(公 印 省 略)

平成 29 年度 内閣官房健康・医療戦略室 調査事業
「全国の自立支援に向けた介護を实践する介護事業者の事例の
収集」へのご協力のお願ひについて

謹啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃より当協会の活動にご理解ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、既に報道等でご周知のとおり、内閣官房によるアジア健康構想についての検討が進められているところです。アジア健康構想は、アジア全体で高齢化を考え、我が国とアジアが共同で健康長寿社会を実現し持続的な経済成長を目指す、日本発のイニシアティブとされています。

このたび、「本人の望む形の『自立』を支援し、社会参加を目指す取り組みとしての『自立支援』に向けた介護」について、国内の事例を収集するとともに、自立支援に向けた介護を实践する事業者のリストを作成するための調査が、平成 30 年 2 月 1 日～16 日の間に実施されることとなりました。本調査について、内閣官房 健康・医療戦略室より、自立支援に向けた介護を实践する介護老人保健施設から多数の応募をお願いしたいとの依頼が当協会宛にありましたので、会員各位にご紹介しご協力をお願いする次第です。

当協会ホームページに調査フォームへのリンクを設定しましたので、是非ご一覧のうえ、自立支援に資する事例の収集について、ご協力・ご応募を賜りますようお願い申し上げます。

謹白

記

応募方法: 全老健ホームページ「協会からのお知らせ」に、調査フォームへのリンクを設定しています。(http://www.roken.or.jp/wp/archives/category/kyokai-news)

募集期間: 平成 30 年 2 月 1 日(木)～16 日(金)

調査内容: 事業者概要のほか、「自立支援に向けた介護の取り組み」6項目について、アセスメント方法と介入方法を簡潔に記入していただきます。

また、その他独自のお取組や地域との連携のお取組がございましたら、自由記載欄に記入していただきます。

調査結果: 応募内容につきましては、平成 30 年 3 月 7 日(水)に開催される「第 2 回国際・アジア健康構想協議会」で統計処理を行ったうえでの集計結果が公表される予定です。また今後、応募内容をもとに詳細な調査を実施のうえ、リスト化が行われる可能性があります。

以上

【本調査の内容に関する問合せ先】
株式会社メディヴァ(アジア健康構想事務局)
TEL: 03-6447-9822
E-mail: asia-care@mediva.co.jp